

# 教育令及び改正教育令発布前後の女子教育

——文部省日誌及び年報を中心とした検討——

秋 枝 蕭 子

周知の如く、我が国に於ける本格的な女子教育は、明治以降、即ち所謂“学制”制定を基点として発生したのであるが、この誕生期たる学制時代の女子教育については、既に研究報告をしたので、<sup>(註1)</sup>今回はそれに引続く数年間の女子教育に関して研究の一端を述べたいと思う。この時代は、明治12年の教育令及び翌13年の改正教育令の発布された前後の数年間であつて、教育史上いろいろと問題の多い時代であると共に、背景社会も亦微妙な空気をはらんだ時期であつた。即ち明治政府はその初期の混乱を一応克服し、且つ文武産業各方面に亘つて中央集権的諸改革を次々と断行すると共に、他方佐賀、熊本、筑前、萩、鹿児島等に相次いで起つた不平分子の暴動や反政府運動を武力弾圧して、着々とその専制政治体制を固めていつた。一方、明治以降の公議世論や四民平等等の声及び先進諸国から輸入された自由思想の影響は、民間に所謂自由民権思想を成長させ、殊に政府による弾圧政策は一層その専制に対する反感や攻撃運動を激化させて行つたのである。この自由民権運動は、社会の未成熟の故に、結局のところは、政府の弾圧又は懐柔政策の前に挫折してしまい、明治10年代の末頃迄には政府による集権主義と、更にそれを支えるものとして天皇中心の国家主義が強力に推進されてゆくのである。今回採り上げた時代は、正にこの集権主義と自由民権運動の対立抗争の時期であり、興味ある過渡期である。

この様な時期の教育界も多かれ少なかれ時代の影響を受けざるを得なかつたが、それは揺籃期にあつた女子教育にどのような形で波及したのであつたろうか。今、之を当時の女子教育の主流である官公立系の諸学校について検討することにする。(民間方面の女子教育は我が国の女子教育の全般を握む上には重要な意味

---

1) 拙稿「学制時代に於ける女子教育の出発について」—「文芸と思想」第13号

をもつものであるが、しかしまだこの頃はそのか弱い発芽期に過ぎず、殆ど問題にならない程度なので今回の研究では割愛する。)尚、この研究は、その中心資料として、明治10年末より同15年末に至る文部省日誌<sup>(註2)</sup>及び、それに対応する年代の文部省年報<sup>(註3)</sup>を検討したものであるが、それぞれ龐大な資料の中で女子教育に関するものは比較的少く、且つ断片的であるが、それにも拘らず、各府県からの伺書やそれに対する文部当局の指令、或は各年報に於ける公式報告書中に散見する女子教育の実態や当局の態度などには種々の問題が含まれているので、以下それらについて教育令発布前後及び改正教育令発布前後の二項目に分けて述べることにする。

### (1) 教育令発布前後の女子教育

明治5年の「学制」制定以来、文部省当局及び地方学事関係者等は、極力就学督励を行い、従つて就学率は年と共に増加したが、一方その強制的干渉や劃一的学則を嫌う声も次第に高まり、且つ地方財政上の負担の増大に対する不平

---

2) 文部省日誌とは、明治5年8月から翌6年1月迄の間刊行され、その後廃刊されていたが、明治10年になつて再刊され、16年2月再び廃刊されたものである。それらは公式の文部省の報告書である文部省年報とは異つて折にふれての府県からの「伺」や「上申」及びそれに対する文部省の「指令」や「通牒」などの重要なものを「指令」の日附順に収録して刊行したものであり、各府県の学事に関する具体的な規則や態度を知る上にも、又当時折々打出された文部省の新政策や通牒等に対する府県側の疑問や、それに対してなされた「指令」を通して文部省側の態度などを知る上に、極めて重要な資料である。之は一般にはいまだ殆んど知られていない資料で、現在原本の存在の判明しているのは長崎県図書館所蔵のもの（現在は長崎大学教育学部に移管されているが）と東京教育大学図書館所蔵のものだけである。長崎所在の再刊された文部省日誌の全巻が、今回幸に九州大学教育学部によつて写真版に複製されたので、その貴重な資料を閲覧する機会を与えられたのである。尚日誌の発行号数は次の通りである。11年（10年11月以降）—19号、12年—27号、13年—23号、14年—36号、15年—68号（この「文部省日誌」に関しては、「教育学研究」第26巻第1号誌に九州大学の藤原英夫教授が、やゝ詳しく紹介されている。）

3) 文部省年報は明治6年に第1年報を発行以来、毎年文部省より刊行された公式の学事報告書であつて、本文中には文部省による全国教育概況及び学事統計数が記載され、附録として文部省達事項、処務概旨、学事巡視功程報告、各府県学事年報、文部省直轄学校・図書館等の年報、その他統計表、学校一覧表などが収録されている。

も増大して来、更に明治10年前後の世情の混乱や、勃興しつつあつた自由民権運動などの影響もあつて、教育方面に於ても自由を求める気運が起つて来たのである。かかる時に、長年文部省の実力者であり、且つ再度の米国視察から帰朝したばかりの文部大輔田中不二麿を中心として、11年初頃から米国流の自由放任的な、又地方分権的な教育政策が樹てられて、同年5月「学制」改正の草案上奏となり、太政官及び元老院の修正を経て、やがて12年9月「教育令」が發布されたのである。之は「学制」の劃一的な教育統制を排して、地方の実情に即した学則を作らせ、就学年限の義務制を緩和し、<sup>(註4)</sup>又私立学校を保護する<sup>(註5)</sup>意味を有していた。当局の意図はもとより民情に即した仕方によつて一般庶民を教育に親しませ、自主的就学を推進しようとする点にあつたと思われるが、当時いまだ民度は低く、自由の真意を十分解し得なかつた地方民は、とかく勝手気儘な自由放任と誤解しがちであり、或は教育費負担を嫌い、或は家事手伝を理由に児童の就学を拒んだり、学事は急に弛緩したのである。このことは第7、第8年報に屢々、府県学事担当官から報告されているが<sup>(註6)</sup>紙数の制限の為割愛する。

さて、それではこの教育令の發布が女子教育に如何に影響したかを見ることにしよう。第一表は明治8年より15年迄の小学生徒男女比較表<sup>(註7)</sup>であるが、

- 
- 4) 教育令第14条：凡児童学令間少クトモ16ヶ月ハ普通教育ヲ受クヘシ（「学制」では学令（6才～14才）8ヶ年就学を原則とした）同第16条：公立小学校ニ於テハ8ヶ年ヲ以テ学期トス 土地ノ便宜ニ因リテハ此学期ヲ縮ムコトヲ得ヘシト雖モ4ヶ年ヨリ短クスヘカラス 此4ヶ年間ハ毎年授業スルコト必4ヶ月以上タルヘシ（「学制」では8ヶ年）同第17条：学校ニ入ラスト雖モ別ニ普通教育ヲ受クルノ途アルモノハ就学ト做スヘシ（明治以降教育制度発達史第2巻 p. 165）
- 5) 教育令第21条：私立学校ヲ設置或ハ廃止スルモノハ府知事県令ニ開申スヘシ（「学制」では認可制。尚教育令も文部省原案では認可制であつたが、太政官に於て届出だけにしたのである）。その他第9条では町村人民の公益になる私立校のある時は公立学校を設置せずともよしとし、又教員も師範学校卒業証書を有さぬものでよしとした。（ibid. p. 165）その他私学に対する寛大な処置又は保護政策の具体例が文部省日誌の11年及び12年度に数多く記載されている。
- 6) 教育令に対する批判乃至その結果の学事弛緩については第7年報中兵庫・福岡・大分等の県学事年報に、又第8年報中群馬・茨城・栃木・山梨等の諸県の年報に見えている。
- 7) 明治6、7年（第1、第2年報）に於ては統計数字が不正確なものが多いので第3年報（8年）以降の数を記した。以下の表同じ。

(第一表) 小 学 校 生 徒 数 男 女 比 較 表

		8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年
学令数	男	2,691,105	2,692,884	2,728,267	2,751,384	2,799,764	2,878,508	2,914,727	2,994,744
	女	2,476,562	2,467,734	2,523,540	2,530,343	2,571,669	2,654,688	2,700,280	2,756,202
学 令学 就	男	1,365,305	1,458,382	1,526,907	1,584,417	1,629,701	1,690,277	1,747,451	1,936,019
	女	463,169	518,976	567,391	594,840	580,906	581,573	666,135	853,757
学 令学 不就学	男	1,325,800	1,234,502	1,199,904	1,163,203	1,170,063	1,188,231	1,167,276	1,058,725
	女	2,013,393	1,948,758	1,958,966	1,936,111	1,990,713	2,073,115	2,034,145	1,902,445
小学校生徒 (含学令外)	公 立	男	1,377,591	1,493,583	1,552,410	1,631,336	1,673,872	1,718,390	1,845,399
	公 立	女	426,438	501,887	543,768	577,347	570,670	560,878	707,161
	私 立	男	84,468	47,258	42,332	39,940	43,550	43,723	30,177
	私 立	女	37,629	25,073	24,452	24,601	26,978	25,868	29,290

全般的に各年とも女兒就学数の寡少が目につくが、しかし乍ら教育令発布前の11年迄は少い乍らも女子就学は着実に伸びて来ていたのであつた。ところが教育令発布後の12年には、女子学令人口は 41,326 名増加しているのに拘らず、就学数に於ては逆に 13,934 名減少している。又教育令の影響の多少引続く 13 年度に於ては、就学数算定基準が厳しくなつてゐるにしても、(註8) 女子学令人口は 83,019 名も増加しているのに就学数は僅か 667 名の増加に過ぎない。これは同じ年代に於ける男子就学率がそれ以前と同様に上昇線を辿つてゐることと対比する時、著しい現象と云わねばならない。しかも女兒就学の減少は公立学校に於て著しく現われ、私立学校に於ては 12 年度はむしろ増加している。之は教育

- 8) 13 年度統計に於て、小学校教則や中学校教則に準拠しない学校を各種学校の部に入れたのであるが、公立各種学校就学女子数は 5,638 名、同私立は 12,271 名であつた。尚、公立の場合その多くが手芸方面であり、11 年度より既に手芸科の部を小学校と別に計算していたのを、13 年度から各種学校部に算入したのであるから、公立小学女子就学数に大きな影響は与えていないと思われる。一方私立の場合は前年度中学校又は手芸科の部にあつたものが殆ど各種学校の部に移管されている外、相当数の不完全小学校がこの部に入れられたと推定されるので、恐らく前年度迄は私立小学生の部に算えられたもののかなりの数が 13 年度からは私立各種学校の部に廻されたと考えられる。

令の自由放任主義や私学保護の傾向を反映しているのは云うまでもないが、殊に公立学校に於ける女子就学の著しい減少の事実は、教育令の自由放任的傾向をよいことにして、旧来の陋習たる女学軽視の風潮が再び公然と出て来、為に女兒を就学させずに家事手伝などに使役したり、又は私塾などで裁縫・習字だけを学ばせれば足りるといつた考え方が広く行なわれたからである。(註9)

小学校教員数についての教育令の影響は、生徒数の場合の様に直ちに現れていない。第二表に見られる如く、12年度は前年度に引続き順調に増加線を辿っている。之は一つには文部当局が小学校教師資格を極めて寛大に扱った為(註10)

(第二表) 小 学 校 教 員 数 男 女 比 較 表

		8 年	9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年	1 4 年	1 5 年
公 立	男	40,511	49,294	56,658	62,136	67,025	68,940 (内正教) 19,410 1,895	73,000 (内正教) 15,926 2,071	80,874 (内正教) 18,932 2,647
	女	538	983	1,275	1,669	2,018	(内正教) 215	(内正教) 237	(内正教) 254
私 立	男	3,196	1,720	1,609	1,511	1,671	1,366 (内正教) 386 361	1,144 (内正教) 587 403	915 (内正教) 161 321
	女	256	265	283	296	332	(内正教) 39	(内正教) 146	(内正教) 48

- 9) 明治12年神奈川県の学事年報中「村落ニ於テハ……女生徒ノ寡キハ未タ旧習ヲ蟬脱セサルノ故ナル歟若クハ之ヲ使役スルノ急ナルニ出ルカ……以下略」とあり(文部省第7年報 p. 71) 又埼玉県年報には「(不就学者の多いこと)是多クハ貧窶無産傭役ニ衣食スル者ニシテ其女兒ノ如キハ保児婢女トナル者五分ノ四ニ居ル」と記されている。(同上 p. 101)

同じく青森県年報では女兒就学の僅少に関して「……村落ニ至テハ勸奨説諭未タ貫徹セス殆ント頑冥覺ラサルニ似タリ之レ実ニ旧習に拘泥スルノ厚キヲ以テナラン」と報告し(同上 p. 226) 更に翌13年にも「……村落ノ如キハ女子タルモノ僅ニ裁縫ノ一業ト其他各自ノ本職ヲ知ルヲ以テ足レリトシ学問ノ如キハ女子ノ本分ニアラサルモノト固執スル」と記している(文部省第8年報附録 p. 271)。尚青森県12年度学令女兒就学率は僅かに6% (男児は46%) ; 13年は7% (男児は55%) である。

その他女兒就学寡少報告例は12、13年の年報に屢々記されている。

- 10) 教育令第38条但書:「師範学校ノ卒業証書ヲ得スト雖モ教員ニ相応セル学力ヲ有スルモノハ教員タルモ妨ケナシ」。又文部省日誌 11、12年度分には私立校、家塾に対する寛大処置の指令が屢々記載されているが、その中で私学教師は師範卒業資格がなくとも別に試験を受けるに及ばぬなどと指示されている。

(第三表) 師範学校男女比較表

			8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年
学 校 数	官 立	男女	7 1	(小中共) 7 1	(小中共) 4 1	(小中共) 1 1	(小中共) 1 1	(小中共) 1 1	(小中共) 1 1	(小中共) 1 1
		男	76	小 { 87 中 { 1	小 { 74 中 { 1	小 { 75 中 { 1	小 { 61 中 { 3 小中 { 1	小 { 50 中 { 2 小中 { 3	小 { 48 中 { 3	小中 65 共
		男女 女	6 1	5 3	12 5	14 11	8 14	7 12	8 9	11
教 員 数	官 立	男女	56 5	(小中共) 81 6	(小中共) 59 9	(小中共) 33 9	(小中共) 26 7	(小中共) 32 11	(小中共) 28 9	30 9
		男	527	(小中共) 637	(小中共) 732	(小中共) 704	(小中共) 618	(小中共) 571	(小中共) 506	(小中共) 569
		男女 女	0	13	15	24	42	61	45	46
生 徒 数	官 立	男女	785 74	(小中共) 901 163	(小中共) 477 347	(小中共) 146 360	(小中共) 69 132	(小中共) 83 116	(小中共) 106 188	(小中共) 108 185
		男	6,804	(小中共) 7,608	(小中共) 6,922	(小中共) 6,841	(小中共) 5,873	(小中共) 4,617	(小中共) 4,404	(小中共) 5,144
		男女 女	33	300	380	617	652	582	520	616

もあろう。ただ13年度になり、学事統制強化の線が打出されたことと、他方12年度以降の師範学校女生徒数減少傾向の影響もあつてか、女教師数が急に減少したことが目につく。

教師の供給源たる師範学校についてみると第三表の如く、12年以降、校数、生徒数共急激に減少している。既述の如く教育令に於て公私立小学校教員資格を寛大にし、師範学校卒業者や試験合格者に限らず認めた為、地方財政の節約と称して、師範学校を廃止又は合併する傾向を助長したと考えられるのである。文部省第7年報(12年)本文に於ても師範学校減少理由として「……地方財政ノ変換ニ際シテ其民費ニ係ル校費ヲ減ジタルト師範伝習所ヲ廃ジタルトニ是レ因ルナリ」と報告されているが、伝習所廃止の点は、将来の師範学校水準を高める上に却つて好結果を齎したとも云えるが、しかし全般的な師範学校の減少は、当時師範卒業証書所有の教師が僅か4校に1名の割(註11)でしかなかったことと考え合わす時、教育令の自由寛大な政策が、結果的にマイナスとなつて作用

11) 文部省第7年報によると12年度に於て、師範学校卒業証書所有の教師数の対小学校比は1校対0.24人であり、対生徒比は345.48人(生徒)対1人(教師)と報告されている。(p. 12)

したと考えられよう。殊に女子師範学校及び男女師範学校に関しては、11年度に於てその官公立合計が26校にまで増加して居り、且つこの年、学監により女教師の意義が強調され、将来教育の大半を挙げて女教員の手にゆだねたしとまで希望されたほどであつたに拘らず、(註12) 12年度には新設廃止差引が3校の減少となり、(註13) 13年度にも亦3校、(註14)更に14年度に2校(註15)それぞれ差引減少の線を辿っている。13、14年度の減少は必ずしも教育令だけの影響ではないが、12年以降3ヶ年に亘る女教員養成機関の低調は、当時一般の女教に対する無理解につながるものと云えよう。即ち女教員養成機関の最も多かつた11年度ですらそれは全国府県の半数も覆い得なかつたのであり、当時既に各府県悉くに設けられていた男子用師範学校の校数及び生徒数に比べると、女子用のその著しい劣位が明らかとなるのである。

中等学校方面に於ては教育令の影響は統計上ははつきりしない。むしろ12年度は、統計方法の変更により、前年度迄外国語学校部にあつた数を専門学校又は中学校の部に組入れた為、数の上ではかなり増加している。又専門学校部門に於ける女子は官公立共13年度迄皆無であり、私立校では若干女子を入学させたが、実質的にはただ1、2の科目のみを教える学校というのみで、今日云う高等専門学校ではなく、且つ教育令が特に影響したと思われる節はないので割愛する。

では次に教育内容の面から当時の公立系女子教育を検討することにする。教育令中特に女子に言及した条項は第3条小学校学科目に関する条の中で「……殊ニ女子ノ為ニハ裁縫ノ科ヲ設ヘシ」と指示したところと、第37条「教員ハ男

---

12) 文部省第6年報附録 学監学事巡視功程報告文 p. 26

13) 12年度に廃止された女師関係校は愛媛女子師範及び、東京・三重・滋賀・栃木・岸和田・山形各師範学校の女子部であり、同年新設されたのは新潟・徳島・静岡の3女子師範と岩手県師範の女子部である。(但し静岡は既に前年師範附属女学校として存在していたものである。)

14) 13年度に廃止になつたものは、静岡・徳島(女学校に改組)・鹿児島(男子師範に分併)の3女師と、山形・茨城・奈良の女子部であり、新設されたものは秋田女師(秋田師範女子部から独立したもの)及び大阪・滋賀の女子部である。

15) 14年度の廃止は福井・島根・鳥取の3女師と堺県の師範女子部であり、同年新設は栃木・群馬師範女子部である。

(第四表) 中学校男女比較表(附高等女学校—15年度)

			8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年
学 校 数	官	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	公	男 男女 女	9 1 0	15 3 0	28 3 0	53 12 0	89 15 3	120 14 3	158	168 他ニ高女 5
	私	男 男女 女	80 37 0	101 80 2	213 136 9	310 195 9	437 228 12	45 5 0	14	9
教 員 数	官	男	0	0	0	0	0	0	13	17
	公	男 男女 女	78 0	111 0	187 0	381 1	552 9	722 16	845 10	中高 学女 { 931 中高 学女 { 29 中高 学女 { 2 中高 学女 { 26
	私	男 男女 女	184 3	298 12	700 23	892 27	1,139 43	183 3	66 0	35 0
生 徒 数	官	男	0	0	0	0	0	0	70	99
	公	男 男女 女	1,052 2	2,025 10	3,079 (192)	4,437 57	7,478 308	8,608 302	11,010 204	12,218 中高 学女 { 78 中高 学女 { 286
	私	男 男女 女	4,385 181	8,515 1,020	16,331 920	22,813 1,711	29,803 2,440	3,259 87	1,031 0	687 6

女ノ別ナク年令 18 年以上タルヘシ」及び第 42 条「凡学校ニ於テハ男女教場ヲ同クスルコトヲ得ス但小学校ニ於テハ男女教場ヲ同クスルモ妨ケナシ」の 3 条だけであるが、教員年令規定を別として、他の 2 条即ち裁縫科設置及び男女教場を別にする件は、既に明治 10 年前から文部省当局者や府県学事担当官の間から屢々要望され、又或る程度実施されていた(註16)ことを明文化したに過ぎない。過去に於て女子就学の寡少原因が、裁縫科等の不備や男女教場を同じくすることへの嫌悪によることが多かつた初期の状態に対する反省でもあり、一般の要望に応えたという点では、当時としてまことに尤もな改正であるが、しかし問題は、その為に、小学教則に於て、男女差別化・女子の低水準の傾向が再

16) 裁縫やその他の女子用特殊教科が実施されたり、男女教場別の例は第 3 年報以降屢々報告されているが、その事については拙稿「学制時代に於ける女子教育の出発について」(文芸と思想 第 13 号)に述べてある。



び力を得て来たという点である。即ち女子用教則に単に裁縫科を増加するばかりでなく、女礼式や家事経済、儉約訓、母親の心得、育児心得などが次々と組込まれ、為に、それらの時間を捻出する上、男子に教えられる学科目中の稍高尚なもの（万国史・化学・物理・数学中のやや高等なもの・漢文・作文中の論説など）が女子に省略又は削減され、或は女子と男子では用書、時間数、内容を異にする教則が各府県で作製されるに至つたのである。この様な例は、11年、12年の文部省日誌中に数多く見出される。<sup>(註17)</sup>

更に積極的には女子に従順・貞淑・貞静などの往昔の伝統的女徳の涵養を説くことが年と共に復活の勢を示し、<sup>(註18)</sup>その目的を以て、封建時代の女子用修身書であつた女大学等の書物が再び公然と正規の教科書として採用され出したのである。第五表は11、12年の文部省日誌又は年報中に明記された分のみを抽出表示したものである。

---

17) 公立小学校に於ける男女教則別の一例として11年度の山梨県の場合を挙げると、高等小学男子用読物として、小学読本5.6；智氏家訓(上・中・下)；万国史略1～5；国史略1～5；十八史略1～7；小学物理(上・下)；初学人身窮理1・2；小学化学1～3；経済論(上・下)；農業篇商業篇(上・下)が指定されているのに対し、同女子用には智氏家訓及び小学読本だけが男子と同じであり、他は女子家訓(当分女大学)；女子読本1～4；養生浅説1・2；家政要旨(上・下)；保嬰新書(上・下)；子供育草1・2；母親ノ心得1・2と指定されている。又算術に於ても男女用は全く程度を異にし、男子には遙かに高度の内容が組まれている。(文部省日誌11年11号 pp. 14～19) 尚、この山梨県が嘗て「学制」制定に際し、他県に先んじて熱烈な女学奨励の告諭を出したと考え合わせると甚だ興味あることである。

18) ○東京府小学教則中「女子ハ温和ニシテ貞順ナルコトヲ尚ヒ自ラ男子ト異ナルモノナレハ之ヲ教フル常ニ女徳ヲ害ハサル様注意スヘシ」(同上5号 p. 33)

○茨城県小学教則中「畢竟女子ハ固ト温和貞順の徳家居經理ノオヲ尚フモノナレハ常ニ其徳ヲ傷ハス能ク其オヲ達セシムル事ニ精精注意ヲ要ス」(文部省日誌11年10号 p. 37)

○新潟県小学教則中「女生ハ……常ニ貞実温和ノ坤徳ヲ養成スルニ注意スヘシ」(同上15号 p. 33)

その他、静岡師範附属女学校諸則(文部省日誌11年7号 p. 28)；青森県簡易小学校(同19号 p. 8)；福島県小学校(日誌12年10号 p. 16)；和歌山女学校(同6号 p. 38)；岐阜女学校(同17号 p. 10)等に於ても同様女子に「貞淑、温和等の女徳涵養を説示している。

(第五表) 伝統的女子用修身書採用表

教科書名	採用学校名	教科書名	採用学校名
女大 女のさと し 烈女伝 教女軌範 姫鑑	石川県小学校、山梨県小学校、 埼玉県小学校 石川県女子師範、石川県小学 校 東京府小学校、神奈川県小学 校 鹿児島県小学校、京都府 女学校 石川県小学校、茨城県小学校 石川県女子師範	女四書 女今川 庭訓談 その他貞 婦烈女の 修身談	石川県女子師範 埼玉県小学校 大阪女子中学校 岩手県小学校、新潟県小学校 青森県簡易女子小学校、東京 府小学校、長崎県小学校

以上の如き伝統的女徳の奨励は、女学校及び女子師範等に於ても同様積極的に説かれたのであり、前記の保育、家政系科目と共に結局のところ所謂良妻賢母式<sup>(註19)</sup>女子教育が意図されたのである。

## (2) 改正教育令発布前後の女子教育

既に触れた如く教育令の自由放任的政策は幾多の誤解を生じ、特に内容浅薄な往昔の寺小屋的私学の増加<sup>(註20)</sup>や、女子就学の減少等好ましくない結果が出るに及び、翌13年始から早くもその欠点が各方面から指摘され(註6参照)、3月その責任者たる田中不二麿は司法省に転出させられ、以後文部当局は学事の統制強化へと旋廻し、或は教育令下に出された種々の自由寛大な布達を取消し、或は学校の廃置を厳格にし、又教科書の統制を強化したりしつつ、<sup>(註21)</sup>遂

19) 「良妻賢母」の語は森有礼又は菊池大麓が始めて用いたと云われるが、13年愛知県女学校に於ては「良婦ト成リ良母ト成ラシメンコトヲ主眼トス」と記されている。

(文部省第8年報)

20) 文部省第8年報(13年)に於て文部権少書記官久保田譲は東京府下の学事巡視に当り私立小学を酷評しているが、特に3点を挙げ①“生徒ヲ毒室ニ幽スルナリ”(教室狭隘で通気悪く室内異臭に満ちる故)、②“生徒ヲシテ時刻ヲ徒費セシムルナリ”(学力の浅薄な教師が多く生徒を教え能率も効果も低い故)、③“学科ノ権衡ヲ誤ルナリ”(多くは習字などの1,2科目しか教えず他の科目は放置される故)と述べている。(附録 pp. 30~31) 又同年の群馬県学事年報中にも私学を寺子屋風の無価の教育に甘んじているのが多いと評している。(同年報附録 p. 123)

21) 13年文部省達第14号(6月26日附)により同年1月の第2、3号達、即ち基準科目を完備せぬ小学校も変則小学として小学校の部に認め、且つその生徒も小学就学と認める規定を廃したり、又第10号(4月)、12号(5月)、及び第17号(9月)各達で公立学校の設置廃止を厳格にしたり、又第13号(6月)、15号(7月)、19号(12月)各達により教科書の開申を規定した。(文部省第8年報)

に年末12月28日附を以て統制的な改正教育令を發布することになったのである。次いで翌14年には学務委員薦挙規則、就学督責規則起草心得（以上1月29日附）、公私立学校書籍館等設置廃止規則（1月31日附）、小学校教則綱領（5月4日附）、小学教員心得（6月18日附）、教員品行検定規則（7月21日附）、中学校教則大綱（7月29日附）、師範学校教則大綱（8月19日附）、学校集会取締規則（12月28日附）等、一連の統制的規則を発行した。之等は一度弛緩しかけた教育界を引締めるのに与つて力あつたが、同時に、之は我が国の教育を一路国家主義的統制へと方向づける意味をも有していたのである。

では、女子教育面に於けるこの改正教育令の影響を検討してみることにしよう。先ず小学教育に於ける顕著な就学数の増加が伺える。（第一表参照）之は督責強化の結果であろう。13年度は教育令の影響も多分に残る為か、女子の就学増加率は僅かであるが、14年には前年より84,562名を、更に15年度には実に187,582名と飛躍的增加を現出している。又小学校女教員数は第二表で既述の如く13年度は却つて減少しているが、14年度でやや回復し、15年度にはかなりの増加を示す様になつた。

この様な初等教育に於ける女子の伸長に比べて、上位教育機関に於てはどのような反応が出たであろうか。女子師範方面に於ては前章で既に述べた様に、一般的な師範学校減少傾向は改正教育令發布後も引続いて居り、15年になつてやつと増加方向に転じたが、それでも教育令發布前の11年に及ばない。正規の教員資格を有する女教員数が第二表に見られる如くごく少く、15年度に於てすら全小学教員数の実に0.35%にしか当らず、女子教育の振興の為には女教師養成が緊急の要務と屢々云われ乍らも、之が却つて廃止又は縮少されたという事実は何を意味するのであるだろうか。13年から14年にかけて廃止、又は合併・改組された女子師範関係校の理由を調べてみると、それらの多くは、教育財政のしわ寄せである。即ち改正教育令による初等教育に対する厳しい就学督責や、教則整備の必要は、その結果として地方教育費の増大となつたのであり、その経費節減対策が、女子師範、又は女学校などのやや高度な女子教育機関の縮少又は廃止という形ではね返つて来たものと考えられる。13年9月茨城師範女子部が廃止されたのは、正にこの様な費用削減理由で県会が否認した為であつたし、(註22)

---

22) 文部省第8年報附録 pp. 151~2.

14年に廃止された島根・鳥取両女子師範も大体同じ理由であつた。<sup>(註23)</sup>又この年女学校に改組された山梨女子師範の場合も経費削減を目的として一旦全廃動議が県会に提出されたものを、漸く改組して経費を減少することで落着いたのである。<sup>(註24)</sup>更に神奈川、岩手県などに於て女子師範設立提案が県会に於て否決されたのも、同様教育費増加を恐れたからであつた。<sup>(註25)</sup>この様な県民の態度は、既存の女子師範に対しても亦、経費削減措置となることが屢々であつた。<sup>(註26)</sup>

この様な教育財政の女子へのしわ寄せは、女学校（又は女子中学校）方面に於ても行なわれた。即ち13年度、前年県会により廃止決議された旧愛知県女学校の再興が提案された時、再度県会の否決に遭い、遂に已むなく師範附属としたのも、<sup>(註27)</sup>14年度栃木県女子中学校が男子中学と合併されたのも、<sup>(註28)</sup>経費削減策の結果であつた。又13年度女子師範から改組された徳島女学校は一時その衰微が甚だしかつたが<sup>(註29)</sup>漸く回復隆盛化した15年度に於ても、県会に於て

23) 文部省第9年報附録 p. 483 及び p. 492.

24) 同上 p. 295. 尚原案経費 2,230 円 59 銭を議決に於て 1,714 円 46 銭 6 厘に削減した。  
(この時中学校経費は原案通り 3,067 円と議決されている)

25) 神奈川県の場合、女子師範の新設は13年度頃より緊要の件とされていたが、14年県会に於て、その提案は他の中学校費及び教員・学務員賞与費などと共に否決された。(文部省第9年報附録 pp. 105~6) 又岩手県の場合は、女子師範設置案を、県費増大は県民の堪え難いところとし、且つ女子師範の如き“高尚ナル学校ヲ一所ニ設立センヨリ民ニ余裕ヲ与ヘテ小学ヲ普及セシムルニ如カス”との理由で否決して了つたのである。(同上 p. 394)

26) 例をあげれば高知県女子師範経費は男子師範に比して甚だ少いが、14年度その県会提出原案が更に議決に於て次の如く削減された。

	生徒数	教員数	経費原案	議決額	左の中の生徒費
男師	89	8	5,989円25銭	6,154円25銭	3,126円
女師	53	8	1,502円85銭	1,385円85銭	4円

(文部省第9年報附録)

尚、例外として青森県の場合は、弘前女子師範の経費が14年度原案 971 円を上廻る 1,056 円で議決されたが、珍しいことである。(同上 p. 411)

27) 文部省第8年報附録 p. 183.

28) 栃木県女子中学は14年県会に於て校費の全廃が決められ、已むなく中学に合併して経費を1つにしたのである。(文部省第9年報附録 p. 236)

29) 文部省第8年報附録 p. 364.

屢、廃案が提出されていたのである。(註30)

次に、教育内容の面に於て、改正教育令は如何なる影響を及ぼしたであろうか。本令条項中特に女子に言及した箇所は第3条の小学教則中女子に裁縫科を加えた点、第37条の男女教員資格の点、第42条の小学校以外男女教場別を指示した点の3箇所であり、全く教育令と同じである。即ち、女子に対する教育内容に関する限り、特に新しい指示はなく、前代の傾向が更に押進められ明示されただけである。14年に通達された小学校教則綱領や師範学校教則大綱に於て、女子に裁縫科及び家事経済を加えることが指定されると共にその内容範囲が明示され、且つその為男子に教授されるべき経済(高等小学・師範)、本邦法令(師範)が削除されることが規定された。この通達に添つて各府県公立小学教則及び女子師範教則は一斉に同様内容のものが作製されたが、裁縫等の女子用専用学科目の設置に合わせて、他学科の授業時数を減じたり、男子用のやや高度の学科目が削除又は縮減された。(註31)かくて女子用教育内容は男子用に比べて明瞭に差別され、種類のみでなく質的低下がますます目立つ様になった。

更に女子中等教育に関して、15年3月7日附で女子高等普通学科教則制定についての文部省通牒が出され、前年通達された中学校教則大綱とは別にし、即ち中学校の英語・代数・三角・経済学・本邦法令等を省き、修身・礼法・習字・和漢文を増加し、且つ裁縫・家事経済・女礼式・音楽等を加え、以て女子に「順良適実ノ教育ヲ授クルコトヲ主眼」とすべきことが指示されたのである。(註32)然して、この所謂順良適実という教育方針は当時一般に女子教育の眼目とされて

---

30) 文部省第10年報学事巡視功程 p. 72.

31) 各府県公立小学校教則や師範教則については文部省日誌14年、15年分に数多くの例が詳述されている。

例示すれば官立東京女子師範は14年の学科改訂に当り、予科課程中、孟子及び十八史略を、本科課程中、三角法、簿記、元明清史、漢文の作文等を廃して、裁縫科時数を増加し、書法を設置したが(文部省第9年報附録 p. 719.)、更に翌15年には師範学校教則大綱に則して教科改訂を行い、修身・読書・作文・習字・算術・地理・本邦歴史・図画・博物・化学・教育学・実地授業・裁縫・礼節・家政及び音楽・体操と定めた。之等は男子師範の小学全科課程の教科目と比較すると、幾何・代数・経済・記簿・本邦法令・心理学・学校管理法等を除いたものであり、又歴史も男子の場合は本邦に限られていない。(文部省日誌15年48号 p. 2. 及び文部省第9年報附録 p. 29.)

32) 文部省日誌15年12号 pp. 1~2.

いたのであり、女子教則の中に同種の徳目が屢々主張されていたのである。(註33)

## 結

以上、教育令及び改正教育令発布前後の官公立系女子教育の概況をごく簡単に述べたが、結論として大ざっぱに云えることは、何れの改正も女子教育の振興にとつて、必ずしも有難いことではなかつた。即ち、前者の場合はその自由放任的政策が、結果として却つて女子就学の減少・女学軽視となつて現われ、後者の場合は、初等教育面に於ては就学督責の効があつた代りに、女子の上級教育機関に対する縮少・圧迫となつてはね返つて来たのである。つまり、いづれにせよ、教育改変の混乱は、その最も未熟脆弱な部分である女子教育に皺寄せられたと云うべきであり、之等は、結局のところ、旧来の女学蔑視の風潮から脱し得ない社会そのものの反映でもあつたと云えよう。もとより学事当局者の間には、之等の無理解な女学軽視の傾向に対し、屢々深甚の慨歎の言葉が発せられ、殊に僅かな経費節減の故を以て、女子師範又は女学校等のやや高度な女子教育機関を廃止又は縮少した県会や県民について、その近視眼的見解を鋭く指摘した事もあつたが(註34)、大勢は未だ女子教育の必要を理解せず、その為の経済負担を嫌い、女子には上等小学校(又は高等小学校)程度の教育で十分であり、それ以上は不急不要とする考えが、当時の指導的立場の人々の間でも普通とされていたのである。従つて、教育令及び改正教育令発布当局は、もとより之等により女子教育の後退を期待した訳ではなく、却つて或は民情に即させる

---

33) 各種の女子用教則中に女徳を示す語として明示されたものを挙げると次の如きものがあつた。

温順貞淑(和歌山県小学女子)、温良貞静・温和貞順(群馬県女学校)、順良貞静・淑婉貞静(山梨県女学校)、温和婉順(青森県女師、福島県小学女子)、柔順淳美(石川県女師)、温和ノ徳(東京府女子小学校)従順貞正(福岡県教員心得)温和柔順(静岡県小学女子)、(以上文部省日誌14、15年度より抽出)

34) 13年茨城師範女子部廃止が県令で決定したことについて同年の茨城県学事年報中に於ても遺憾としていたが、翌14年の年報に於て、再び触れ「…抑モ女兒教育ノ緊要ナルハ因ヨリ論ヲ須タス是本県夙ニ女教師養成法ヲ設ク所以ナリ而ルニ今也県会ノ非認スル所トナリ…之ヲ廃止スルニ至ル…然レトモ細カニ将来ヲ推考スレハ該科ノ廃止ハ慨歎ニ堪ヘサルナリ」と記している。(文部省第9年報附録 p. 200) 又同年神奈川県女子師範設置案が県会により経費削減理由で否決されたことにつ

ことにより、或は就学督責強化によつて、女子教育の振興をも同時に企図したものと推量されるけれど、結局、当時の民度の低さと、特に女学に対する一般の認識程度を十分に測定し得なかつた為に、却つて結果的には両制度共、女子教育の発展を抑制することになつたと考えられる。

殊に教育内容方面から見る時、教育令及び改正教育令共に、女子教育内容の基本線に関する限り少しも変りがなく、即ち共に女子教育の根本を、人間的自覚よりも従順貞淑等の旧来の女徳涵養に、又智的開眼よりも伝統的女技即ち裁縫・家事・作法等の躰に置いたのであり、極言すれば前時代たる封建制的女子教育観が、一応女子教育の振興を叫んだ明治の教育指導者達の間に於てすら、実は底深く生き続けていたと云えるであろう。「人間ノ道男女ノ差アル事ナシ男子已ニ有学女子学フ事ナカル不可」の「学制」の気概は、夏夜の線香花火にも似てはかなく消え、女子は再び差別され、押えられ、ひたすら従順に身を縮めて生きることが求められたのである。女大学や女鑑、烈女伝等が公立学校の正規の教科書として屢々採用されたのもそれ故であろう。もとより、学制時代初期の実情に即さぬ翻訳的教育内容が検討反省され、当時の実情に適応して女技が取入れられたこと自体は決して悪いことではないが、それがただ実際に即するといふだけにとどまつて、明日の女性育成という方向に向わずに、却つて再び旧来の「家」のワケ内に視野を狭めさせ、従順貞淑等の受身の精神を押付ける方向をとつたことは、当時の施政者等の所謂反動的旋回と軌を一にするものであり、甚だ遺憾なものと云わねばならない。蓋し教育事業は伝統的価値観を教え込み、単なる現状維持的人間を育成することではなく、将来の進歩を希求し、その為に努力精進し得る人物をつくるところに、その大きな意味がある

---

き、同県学事担当者は「……隔靴搔痒ノ嘆ナキニアラサルナリ」と報じている。

(文部省第9年報附録 p.106)

その他同年滋賀県会に於て、やはり師範女子部の廃止動議が出、幸に否決されたが「是等ハ教育ノ真趣ト實際ノ得失ヲ顧ミサルノ論旨ト謂ハンカ」と批判されている。

(同上 p.312)

又15年度文部大書記官西村茂樹の学事巡視功程報告に於て高松女子師範の廃止に言及し「女子ノ教育ハ上等小学ヲ以テ足レリトスルカ如キハ(県官ノ意見)方今文明ノ世界ニ小成ヲ以テ自ラ安ンスル者ニ庶幾カラシカ」と記している。(文部省第10年報附録 p.86)

と考えられ、その精神に於ては男女の差があるべきではないと思うからである。

尤も、封建時代に比して多少違う点は、無学文盲を女の徳とした風が、学制以来排されて、女子にも多少の初歩的知識が必要とされ、更に積極的には家政を守る妻の責任と、子供の保育者としての母の責任が認められ、教育を通して、忠君愛国、修身齊家的な良妻賢母をつくり上げようという意図が次第に強く打出されて来たことである。かくて、一個の人間としての自覚的成長ではなく、家族主義・国家主義の線に沿った受身の女子教育が、官公立系女子教育の基本線となり、以後長く明治・大正・昭和を通して戦前迄の我が国女子教育界を支配したのである。